

# 有価証券報告書の訂正報告書

(証券取引法第24条の2第1項の基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月1日  
(第33期) 至 平成17年2月28日

株式会社カルラ

(431455)

第33期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

## **有価証券報告書の訂正報告書**

本書は、証券取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年8月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

**株式会社カルラ**

# 目 次

頁

## 第33期 有価証券報告書の訂正報告書

【表紙】	1
1 【有価証券報告書の訂正報告書の訂正理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成17年8月31日

**【事業年度】** 第33期(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

**【会社名】** 株式会社カルラ

**【英訳名】** Karula Co.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上修一

**【本店の所在の場所】** 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

**【電話番号】** 022(351)5888

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画担当 青木理恵

**【最寄りの連絡場所】** 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

**【電話番号】** 022(351)5888

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画担当 青木理恵

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年5月30日に提出した第33期（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

2 生産、受注及び販売の状況

(2) 仕入実績

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

4 株価の推移

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(デリバティブ取引関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

附属明細表

有形固定資産等明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

##### (1) 業績

(訂正前)

当事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)におけるわが国の経済は、設備投資や輸出の好調などに牽引され、緩やかな景気回復基調が続いたものの、年金問題、雇用情勢の先行き不安感、社会保険料負担増や原油価格高騰など不安材料も多く、本格的な回復には至らぬまま推移しました。

外食産業業界におきましても、競合店の出店や消費者の食生活の多様化を背景としたコンビニエンスストアや弁当屋などの中食産業業界との競合もますます激しくなり、夏季の台風上陸や冬季の東北地方での大雪などもあり、総じて厳しい経営環境となりました。

その中で、当社では商品政策として、年4回の季節メニューを提供し、「旬」にこだわったお食事を提供するとともに、平成16年12月にグランドメニューの一新を図り、お客様に更に喜んでいただけるよう努力してまいりました。

また、出店政策としましては、安積店(福島県郡山市)を初め、宮城県に4店舗、福島県に6店舗、岩手県と茨城県にそれぞれ3店舗、山形県と秋田県にそれぞれ2店舗、青森県と埼玉県にそれぞれ1店舗、計22店舗の新規出店を実施し、店舗ドミナント網の強化を図りました。また、子会社であった(有)寿松庵を吸収合併し、当社店舗として寿松庵(仙台市青葉区)を展開したほか、かつ兵衛「福島栄町店」(福島県福島市)、かに政宗「多賀城店」(宮城県多賀城市)の2店舗を閉店し、当期末における店舗数は92店舗となりました。

当事業年度における売上高は7,366百万円(前事業年度比123.6%)、経常利益は452百万円(前事業年度比103.2%)当期純利益は237百万円(前事業年度比106.0%)となりました。

(訂正後)

当事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)におけるわが国の経済は、設備投資や輸出の好調などに牽引され、緩やかな景気回復基調が続いたものの、年金問題、雇用情勢の先行き不安感、社会保険料負担増や原油価格高騰など不安材料も多く、本格的な回復には至らぬまま推移しました。

外食産業業界におきましても、競合店の出店や消費者の食生活の多様化を背景としたコンビニエンスストアや弁当屋などの中食産業業界との競合もますます激しくなり、夏季の台風上陸や冬季の東北地方での大雪などもあり、総じて厳しい経営環境となりました。

その中で、当社では商品政策として、年4回の季節メニューを提供し、「旬」にこだわったお食事を提供するとともに、平成16年12月にグランドメニューの一新を図り、お客様に更に喜んでいただけるよう努力してまいりました。

また、出店政策としましては、安積店(福島県郡山市)を初め、宮城県に4店舗、福島県に6店舗、岩手県に3店舗、山形県と秋田県、茨城県にそれぞれ2店舗、青森県と埼玉県、栃木県にそれぞれ1店舗、計22店舗の新規出店を実施し、店舗ドミナント網の強化を図りました。また、子会社であった(有)寿松庵を吸収合併し、当社店舗として寿松庵(仙台市青葉区)を展開したほか、かつ兵衛「福島栄町店」(福島県福島市)、かに政宗「多賀城店」(宮城県多賀城市)の2店舗を閉店し、当期末における店舗数は92店舗となりました。

当事業年度における売上高は7,366百万円(前事業年度比123.6%)、経常利益は452百万円(前事業年度比103.2%)当期純利益は237百万円(前事業年度比106.0%)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

#### A 原材料仕入実績

(訂正前)

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
調味料	83,604	114.4
肉類	81,177	136.1
水産加工物	76,282	118.1
青果物	66,543	181.6
節類(かつお節等)	30,090	117.0
液卵	12,114	128.0
製粉	7,095	100.5
その他	86,042	<u>423.5</u>
合計	442,950	149.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
調味料	83,604	114.4
肉類	81,177	136.1
水産加工物	76,282	118.1
青果物	66,543	181.6
節類(かつお節等)	30,090	117.0
液卵	12,114	128.0
製粉	7,095	100.5
その他	86,042	<u>425.3</u>
合計	442,950	149.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

出店政策としましては、安積店(福島県郡山市)を初め、宮城県に4店舗、福島県に6店舗、岩手県と茨城県にそれぞれ3店舗、山形県と秋田県にそれぞれ2店舗、青森県と埼玉県にそれぞれ1店舗、計22店舗の新規出店を実施し、店舗ドミナント網の強化を図りました。また、子会社であった(有)寿松庵を吸収合併し、当社店舗として寿松庵(仙台市青葉区)を展開したほか、かつ兵衛「福島栄町店」(福島県福島市)、かに政宗「多賀城店」(宮城県多賀城市)の2店舗を閉店し、当期末における店舗数は92店舗となりました。

これらの結果、当事業年度における設備投資額は827,440千円となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

(訂正後)

出店政策としましては、安積店(福島県郡山市)を初め、宮城県に4店舗、福島県に6店舗、岩手県に3店舗、山形県と秋田県、茨城県にそれぞれ2店舗、青森県と埼玉県、栃木県にそれぞれ1店舗、計22店舗の新規出店を実施し、店舗ドミナント網の強化を図りました。また、子会社であった(有)寿松庵を吸収合併し、当社店舗として寿松庵(仙台市青葉区)を展開したほか、かつ兵衛「福島栄町店」(福島県福島市)、かに政宗「多賀城店」(宮城県多賀城市)の2店舗を閉店し、当期末における店舗数は92店舗となりました。

これらの結果、当事業年度における設備投資額は827,440千円となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

平成17年2月28日現在の各事業所における主要な設備の帳簿価額並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(訂正前)

事業所名 (所在地)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (注3)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	器具備品	その他 (注2)	計	
和風ファミリーレストラン 「まるまつ」 (宮城県、青森県、岩手県、 山形県、栃木県、茨城県) 71店舗	(19,248)	699,128 (1,965)	1,054,268	79,497	-	<u>1,502,395</u>	169
かに料理店「かに政宗」 (宮城県) 2店舗	(838)	-	8,145	1,016	-	9,162	8
とんかつ店「かつ兵衛」 (宮城県、福島県) 6店舗	(1,065)	208,494 (2,730)	82,559	1,709	-	<u>623,261</u>	11
日本そば店「丸松」 (宮城県) 5店舗	(425)	-	22,579	2,813	-	25,392	13
和風居酒屋「魚膳」 (宮城県) 2店舗	(838)	66,366 (710)	52,590	638	-	119,595	5
「回転すし」 (宮城県) 4店舗	(745)	-	55,542	2,936	1,727	60,205	14
その他 (宮城県) 2店舗	(831)	185,040 (177)	42,476	3,489	610	<u>46,577</u>	4
本社及び本社工場、 物流センター (宮城県黒川郡富谷町)	-	438,389 (17,101)	241,210	16,633	10,597	706,831	53
根白石工場 (仙台市泉区)(注3)	-	68,772 (4,308)	44,502	2,034	-	<u>161,846</u>	-

(訂正後)

事業所名 (所在地)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (注3)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	器具備品	その他 (注2)	計	
和風ファミリーレストラン 「まるまつ」 (宮城県、青森県、岩手県、 山形県、栃木県、茨城県、秋 田県、福島県、埼玉県) 71店舗	(19,248)	699,128 (1,965)	1,054,268	79,497	-	<u>1,832,893</u>	169
かに料理店「かに政宗」 (宮城県) 2店舗	(838)	-	8,145	1,016	-	9,162	8
とんかつ店「かつ兵衛」 (宮城県、福島県) 6店舗	(1,065)	208,494 (2,730)	82,559	1,709	-	<u>292,762</u>	11
日本そば店「丸松」 (宮城県) 5店舗	(425)	-	22,579	2,813	-	25,392	13
和風居酒屋「魚膳」 (宮城県) 2店舗	(838)	66,366 (710)	52,590	638	-	119,595	5
「回転すし」 (宮城県) 4店舗	(745)	-	55,542	2,936	1,727	60,205	14
その他 (宮城県) 2店舗	(831)	185,040 (177)	42,476	3,489	610	<u>231,617</u>	4
本社及び本社工場、 物流センター (宮城県黒川郡富谷町)	-	438,389 (17,101)	241,210	16,633	10,597	706,831	53
根白石工場 (仙台市泉区)	-	68,772 (4,308)	44,502	2,034	-	<u>115,309</u>	-

## 第4【提出会社の状況】

### 4【株価の推移】

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

(訂正前)

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	5,100	4,200	4,310	3,700	4,000	4,250 1,800
最低(円)	4,030	3,800	3,400	3,200	3,200	3,200 1,708

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(訂正後)

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	5,100	4,200	4,310	3,700	4,000	4,250 1,800
最低(円)	4,030	3,800	3,400	3,200	3,200	3,650 1,708

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

## 第5【経理の状況】

### 2【財務諸表等】

#### (1)【財務諸表】

注記事項

(デリバティブ取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月29日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理部が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社が利用しているデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(訂正後)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理部が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社が利用しているデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月29日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同 左
2 退職給付債務及びその内訳 (1) 退職給付債務 54,885千円 (2) 退職給付引当金 54,885 (注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。	2 退職給付債務及びその内訳 (1) 退職給付債務 42,827千円 (2) 退職給付引当金 42,827 (注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。
3 退職給付費用の内訳 勤務費用 4,048千円 (注) 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。	3 退職給付費用の内訳 勤務費用 9,682千円 (注) 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。
4 退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。	4 退職給付債務の計算基礎 同 左

(訂正後)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同 左
2 退職給付債務及びその内訳 (1) 退職給付債務 54,885千円 (2) 退職給付引当金 54,885 (注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。	2 退職給付債務及びその内訳 (1) 退職給付債務 42,827千円 (2) 退職給付引当金 42,827 (注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。
3 退職給付費用の内訳 勤務費用 4,048千円 (注) 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。	3 退職給付費用の内訳 勤務費用 9,682千円 (注) 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。
4 退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。	4 退職給付債務の計算基礎 同 左

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成16年2月29日現在)		当事業年度 (平成17年2月28日現在)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	(流動資産)		(流動資産)
	未払事業税否認		未払事業税否認
	賞与引当金否認		賞与引当金否認
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(固定資産)		(固定資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	退職給付引当金否認		退職給付引当金否認
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	留保金課税		留保金課税
	住民税均等割		住民税均等割
	税率変更による影響額		税率変更による影響額
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(訂正後)

前事業年度 (平成16年2月29日現在)	当事業年度 (平成17年2月28日現在)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払事業税否認 12,218千円</p> <p>賞与引当金否認 3,565</p> <p>その他 1,230</p> <p>繰延税金資産合計 <u>17,013千円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認 70,972千円</p> <p>退職給付引当金否認 18,070</p> <p>その他 3,477</p> <p>繰延税金資産合計 <u>92,520千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,101千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,101千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>91,419千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払事業税否認 6,138千円</p> <p>その他 1,485</p> <p>繰延税金資産合計 <u>7,623千円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認 70,972千円</p> <p>退職給付引当金否認 15,210</p> <p>その他 719</p> <p>繰延税金資産合計 <u>86,902千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 4.0</p> <p>住民税均等割 1.6</p> <p>税率変更による影響額 0.7</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.6%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 1.6</p> <p>住民税均等割 5.8</p> <p>その他 1.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.8%</u></p>

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,050,094	454,163	26,029	2,478,229	1,001,979	169,365	1,476,249
構築物	196,785	40,336	2,628	234,493	106,867	16,327	127,625
機械及び装置	12,907	610	-	13,518	10,739	675	2,778
車両運搬具	35,527	1,800	-	37,327	27,171	4,405	10,156
器具備品	264,647	57,771	3,298	319,120	208,349	45,655	110,771
土地	1,429,339	236,850	-	1,666,190	-	-	1,666,190
建設仮勘定	-	35,906	-	35,906	-	-	35,906
有形固定資産計	3,989,302	827,440	31,956	4,784,785	1,355,107	236,430	3,429,678
無形固定資産							
借地権	45,149	-	-	45,149	-	-	45,149
商標権	-	1,286	-	1,286	96	96	1,190
ソフトウェア	15,816	18,565	-	34,381	8,502	4,206	25,879
その他	10,988	1,627	-	12,626	1,735	314	10,890
無形固定資産計	71,964	21,479	-	93,443	10,333	4,616	83,109
長期前払費用	73,650	49,273	5,918	117,006	2,081	416	114,924
繰延資産							
社債発行費	13,000	-	-	13,000	8,666	4,333	4,333
繰延資産計	13,000	-	-	13,000	8,666	4,333	4,333

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,050,094	454,163	26,029	2,478,229	1,001,979	169,365	1,476,249
構築物	196,785	40,336	2,628	234,493	106,867	16,327	127,625
機械及び装置	12,907	610	-	13,518	10,739	675	2,778
車両運搬具	35,527	1,800	-	37,327	27,171	4,405	10,156
器具備品	264,647	57,771	3,298	319,120	208,349	45,655	110,771
土地	1,429,339	236,850	-	1,666,190	-	-	1,666,190
建設仮勘定	-	35,906	-	35,906	-	-	35,906
有形固定資産計	3,989,302	827,440	31,956	4,784,785	1,355,107	236,430	3,429,678
無形固定資産							
借地権	45,149	-	-	45,149	-	-	45,149
商標権	-	1,286	-	1,286	96	96	1,190
ソフトウェア	15,816	18,565	-	34,381	8,502	4,206	25,879
その他	10,998	1,627	-	12,626	1,735	314	10,890
無形固定資産計	71,964	21,479	-	93,443	10,333	4,616	83,109
長期前払費用	73,650	49,273	5,918	117,006	2,081	416	114,924
繰延資産							
社債発行費	13,000	-	-	13,000	8,666	4,333	4,333
繰延資産計	13,000	-	-	13,000	8,666	4,333	4,333